

Ⅲ 財務の概要

1. 決算の概要

(1) 貸借対照表関係

① 貸借対照表の状況と経年比較

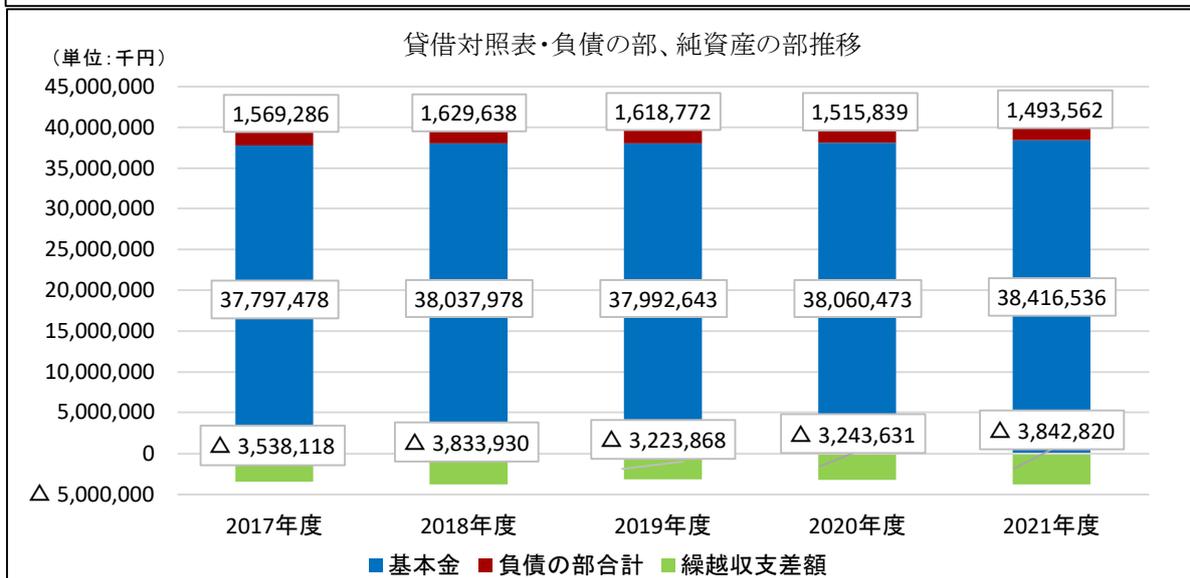
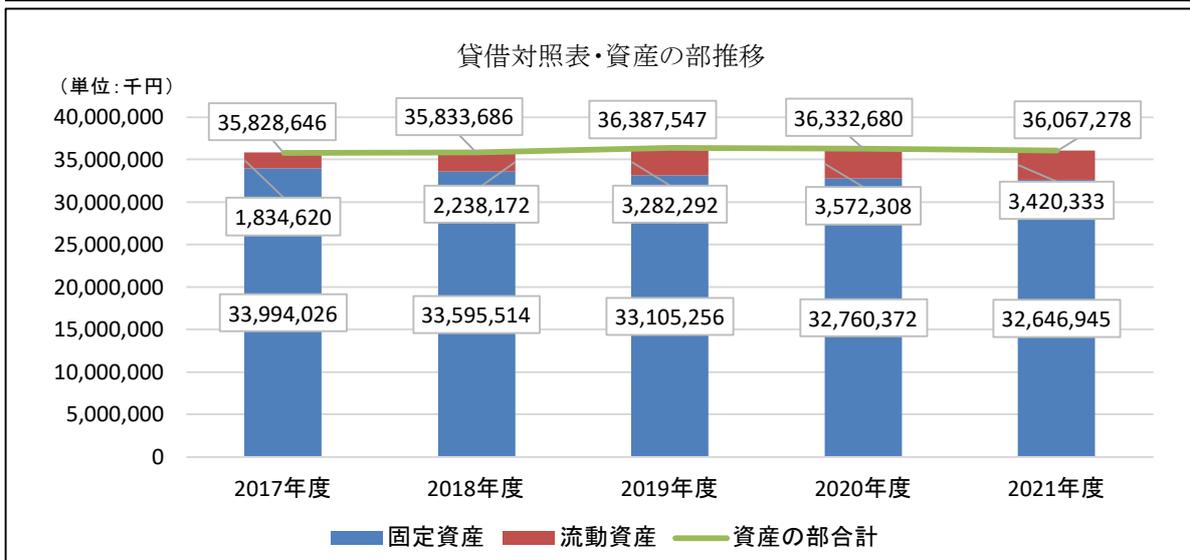
固定資産は、減価償却等により1億13百万円減少しました。流動資産は1億52百万円減少し、資産の部は総額360億67百万円となり、前年度より2億65百万円減少しました。

負債の部合計は14億94百万円で、前年度より22百万円減少しました。

純資産の部合計は345億74百万円で、前年度より2億43百万円減少しました。基本金は第1号基本金が3億56百万円増加し、繰越収支差額は38億43百万円の支出超過となりました。

(単位：千円)

科目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
固定資産	33,994,026	33,595,514	33,105,256	32,760,372	32,646,945
流動資産	1,834,620	2,238,172	3,282,292	3,572,308	3,420,333
資産の部合計	35,828,646	35,833,686	36,387,547	36,332,680	36,067,278
固定負債	969,163	971,140	974,143	976,083	987,491
流動負債	600,123	658,498	644,629	539,756	506,071
負債の部合計	1,569,286	1,629,638	1,618,772	1,515,839	1,493,562
基本金	37,797,478	38,037,978	37,992,643	38,060,473	38,416,536
繰越収支差額	△ 3,538,118	△ 3,833,930	△ 3,223,868	△ 3,243,631	△ 3,842,820
純資産の部合計	34,259,360	34,204,048	34,768,775	34,816,841	34,573,716
負債及び純資産の部合計	35,828,646	35,833,686	36,387,547	36,332,680	36,067,278



②財務比率の経年比較

比率名	算出方法	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	94.9%	93.8%	91.0%	90.2%	90.5%
特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	41.5%	40.9%	40.3%	40.3%	40.6%
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	5.1%	6.2%	9.0%	9.8%	9.5%
運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	3.2年	3.3年	3.8年	3.9年	4.1年
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	305.7%	339.9%	509.2%	661.8%	675.9%
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	4.4%	4.5%	4.4%	4.2%	4.1%
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	266.7%	331.9%	568.9%	762.5%	828.5%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	80.1%	79.6%	84.3%	84.0%	81.5%

(注) 「運用資産」=現金預金+特定資産+有価証券
「外部負債」=借入金+学校債+未払金+手形債務
「要積立額」=減価償却累計額+退職給与引当金+2号基本金+3号基本金

比率名	比率の用語説明と本学の状況	評価指標※
固定資産構成比率	固定資産の総資産に占める構成割合で、流動資産構成比率とともに資産構成のバランスを全体的に見るための指標である。固定資産構成比率は低い方が良いとされている。本学は全国平均※(86.3%)に比べ高い状態にある。	▼
特定資産構成比率	特定資産の総資産に占める構成割合で、各種引当特定資産などの長期にわたって特定の目的のために保有する金融資産の蓄積状況を評価する指標である。本学は、全国平均(22.4%)に比べ高く、中長期的な財政支出に対する備えが充実している。	△
流動資産構成比率	流動資産の総資産に占める構成割合で、資産構成のバランスを全体的に見るための指標である。本学は、特定資産構成比率が高いため、流動資産構成比率が全国平均(13.7%)に比べ低い状態である。	△
運用資産余裕比率	「運用資産」から「外部負債(借入金・学校債・未払金等の外部に返済を迫られるもの)」を差し引いた金額が、事業活動収支計算書上の経常支出の何倍にあたるかを示す比率であり、学校法人の一年間の経常的な支出規模に対してどの程度の運用資産が蓄積されているかを表す指標である。本学は、全国平均(2.0年)に比べ高く、運用資産の蓄積が良好である。	△
流動比率	流動負債に対する流動資産の割合である。学校法人の資金流動性、短期的な支払い能力を判断する重要な指標の一つである。本学は、全国平均(256.6%)に比べ高く、良好な状態である。	△
総負債比率	負債総額の総資産に対する割合で、総資産に対する他人資金の比重を評価する重要な比率である。本学は、全国平均(12.1%)に比べ低く、良好な状態である。	▼
前受金保有率	前受金と現金預金との割合で、当該年度に収受している翌年度分の授業料や入学金等が、翌年度繰越支払資金たる現金預金の形で当該年度末に適切に保有されているかを測る比率である。本学は、全国平均(358.5%)に比べ高く、良好な状態である。	△
基本金比率	基本金組入対象資産額である要組入額に対する組入済基本金の割合である。本学は、全国平均(97.2%)より高い状態にある。	△
積立率	学校法人の経営を持続的かつ安定的に継続するために必要となる運用資産の保有状況を表す。本学は、全国平均(78.0%)に比べ高く、良好な状態である。	△

※「全国平均」は、2020年度医歯系を除く518の大学法人の平均値である。
※評価指標 評価は、それぞれの大学法人の特徴があり、一概にはいえないが、一般的には、△は高い方が良い、▼は低い方が良い、～はいずれともいえないと考えられる。(以降の比率についても同様)

(2) 資金収支計算書関係

① 資金収支計算書の状況と経年比較

学生生徒等納付金収入は、31億75百万円となり、前年度より3億18百万円減少しました。補助金収入は4億50百万円で、そのうち経常費補助金が3億38百万円、私立学校施設整備費補助金等の補助金が31百万円、高等教育の修学支援制度による授業料等減免費交付金が81百万円でした。資産売却収入は、124億2百万円となりました。前年度繰越支払資金32億22百万円を加えた収入の部の合計は、196億68百万円となりました。

人件費支出は、20億61百万円で、退職金支出の増加により、前年度より1億5百万円増加しました。経費支出は、前年度に比べ奨学費支出が減少し、教育研究経費は1億78百万円減少、管理経費は8百万円増加しました。施設関係支出は、太陽が丘4号棟（仮称）建設に係る着手金等で3億72百万円、設備関係支出は1億35百万円、資産運用支出が121億91百万円となり、翌年度繰越支払資金は31億28百万円となりました。

(単位：千円)

収入の部	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
学生生徒等納付金収入	3,485,929	3,555,569	3,620,634	3,493,443	3,175,386
手数料収入	38,686	44,577	49,273	40,253	35,915
寄付金収入	5,255	8,183	7,260	20,928	7,191
補助金収入	390,984	523,794	433,505	436,327	450,423
資産売却収入	1,543,193	1,790,684	6,745,806	15,257,684	12,401,972
付随事業・収益事業収入	13,059	14,985	21,423	16,468	21,359
受取利息・配当金収入	91,201	90,610	86,865	189,292	85,428
雑収入	240,482	225,592	91,952	135,570	185,357
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	517,093	548,100	522,337	422,531	377,574
その他の収入	266,142	328,833	294,080	139,387	257,758
資金収入調整勘定	△ 802,199	△ 714,444	△ 636,472	△ 637,530	△ 552,272
前年度繰越支払資金	2,013,672	1,379,204	1,819,018	2,971,343	3,221,682
収入の部合計	7,803,497	7,795,686	13,055,679	22,485,694	19,667,774

支出の部	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
人件費支出	2,052,878	2,018,495	1,904,592	1,956,407	2,060,927
教育研究経費支出	1,917,059	1,948,004	1,779,098	1,606,222	1,428,303
管理経費支出	350,614	364,108	371,786	286,840	295,522
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	93,508	255,781	99,700	92,525	371,765
設備関係支出	153,054	205,489	118,680	161,193	134,609
資産運用支出	1,806,709	1,143,471	5,751,860	14,972,292	12,191,371
その他の支出	104,741	96,549	112,395	246,888	111,667
資金支出調整勘定	△ 54,270	△ 55,228	△ 53,774	△ 58,355	△ 54,548
翌年度繰越支払資金	1,379,204	1,819,018	2,971,343	3,221,682	3,128,159
支出の部合計	7,803,497	7,795,686	13,055,679	22,485,694	19,667,774

②活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

教育活動資金収支差額は51百万円の収入超過、施設整備等活動資金収支差額は3億89百万円の支出超過となり、合計で3億39百万円の支出超過となりました。その他の活動による資金収支差額は2億45百万円の収入超過となり、合計で94百万円の支出超過となりました。この結果、翌年度繰越支払資金は31億28百万円となりました。

(単位：千円)

科目		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
教育活動による資金収支	教育活動資金収入計	4,145,256	4,337,251	4,190,881	4,079,077	3,835,296
	教育活動資金支出計	4,320,551	4,330,608	4,055,473	3,849,469	3,784,751
	差引	△ 175,295	6,644	135,408	229,608	50,545
	調整勘定等	△ 103,449	84,591	88,095	△ 103,417	62
	教育活動資金収支差額	△ 278,744	91,235	223,504	126,191	50,606
施設整備等による資金収支	施設整備等活動資金収入計	397,438	1,015,936	2,211,104	5,944,622	5,454,420
	施設整備等活動資金支出計	626,592	1,164,355	2,087,126	5,558,827	5,862,766
	差引	△ 229,154	△ 148,419	123,977	385,795	△ 408,346
	調整勘定等	16,093	△ 2,957	7,287	△ 27,075	19,089
	施設整備等活動資金収支差額	△ 213,062	△ 151,376	131,264	358,720	△ 389,257
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		△ 491,805	△ 60,141	354,768	484,911	△ 338,650
その他の活動による資金収支	その他の活動資金収入計	1,332,723	984,890	4,736,667	9,626,626	7,135,685
	その他の活動資金支出計	1,475,529	484,926	3,939,122	9,861,250	6,890,737
	差引	△ 142,806	499,965	797,545	△ 234,624	244,947
	調整勘定等	144	△ 10	12	53	180
	その他の活動資金収支差額	△ 142,662	499,954	797,558	△ 234,571	245,127
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		△ 634,467	439,813	1,152,325	250,339	△ 93,523
前年度繰越支払資金		2,013,672	1,379,204	1,819,018	2,971,343	3,221,682
翌年度繰越支払資金		1,379,204	1,819,018	2,971,343	3,221,682	3,128,159

③財務比率の経年比較

比率名	算出方法	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	△6.7%	2.1%	5.3%	3.1%	1.3%
教育活動資金収支差額の教育活動収入に占める割合を示し、学校法人における本業である「教育活動」でキャッシュフローが生み出せているかを測る比率である。本学は全国平均(14.6%)に比べ低い状態である。						

(3) 事業活動収支計算書関係

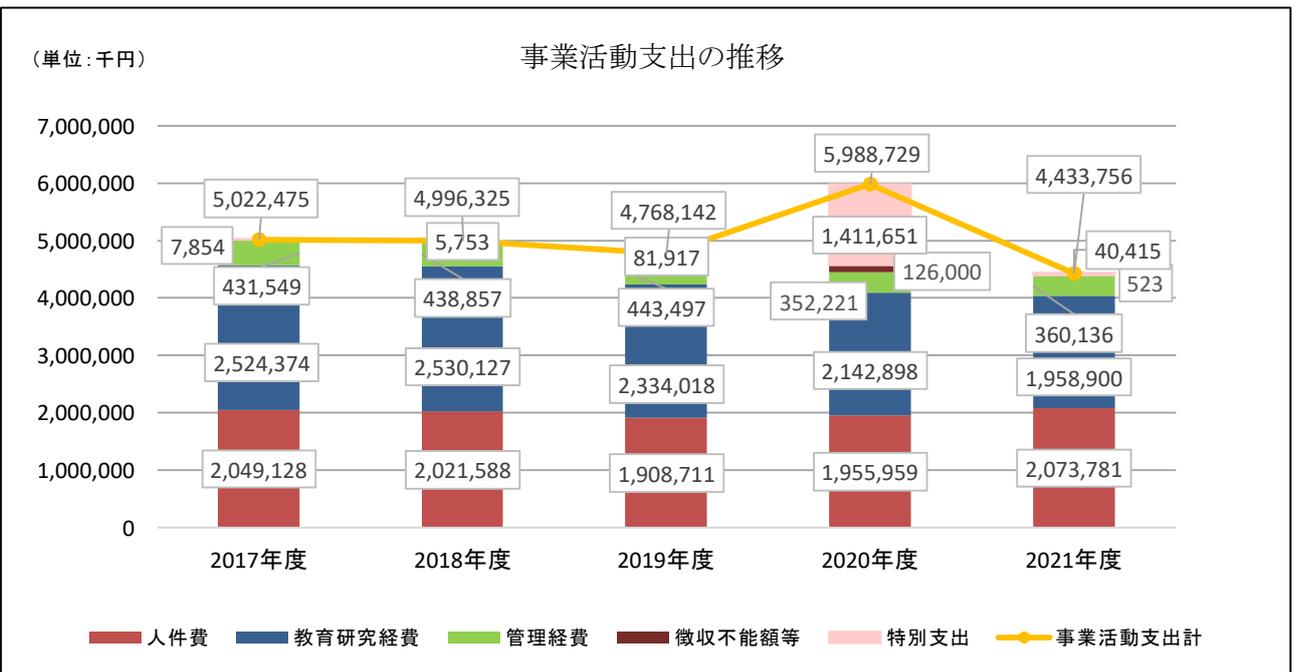
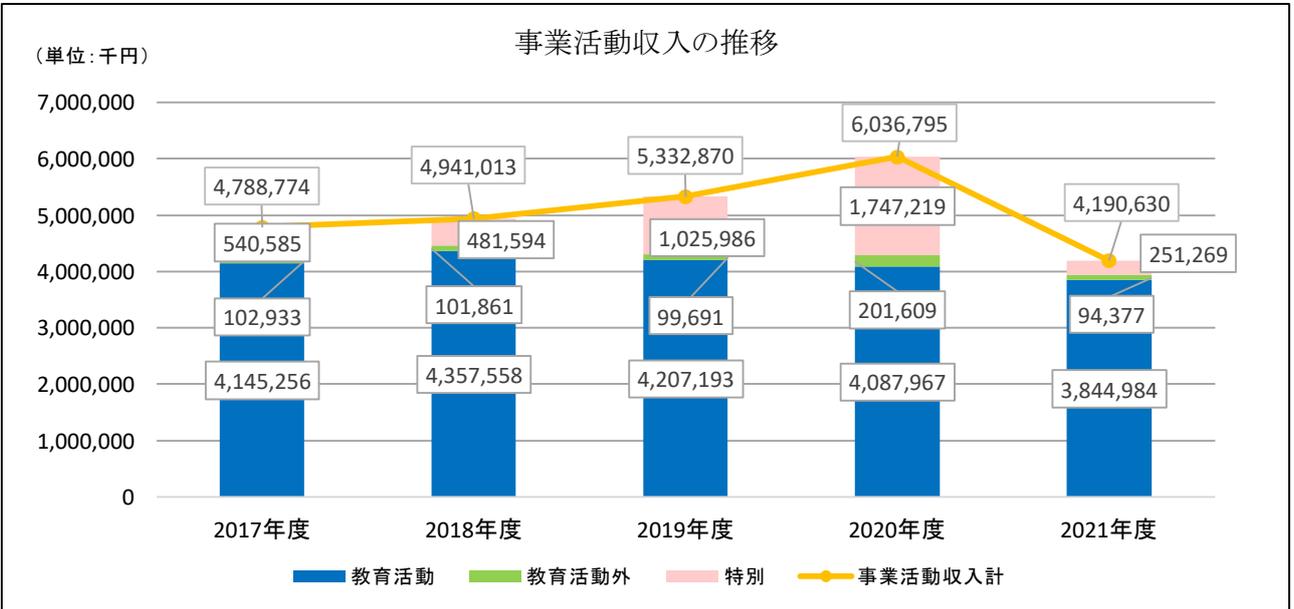
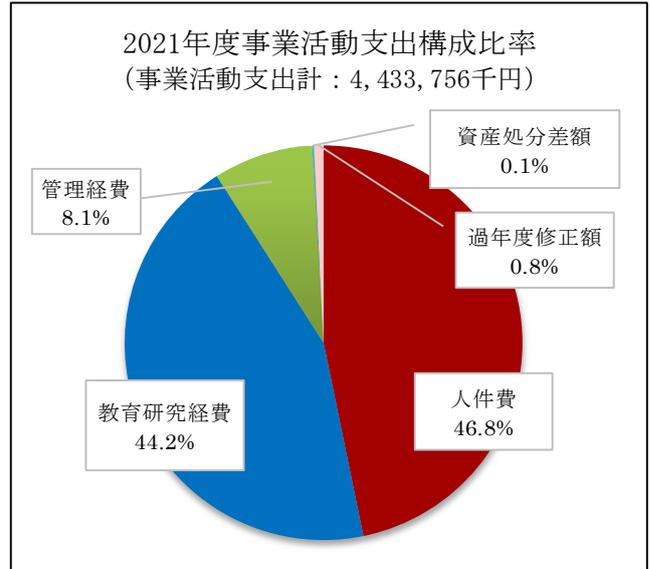
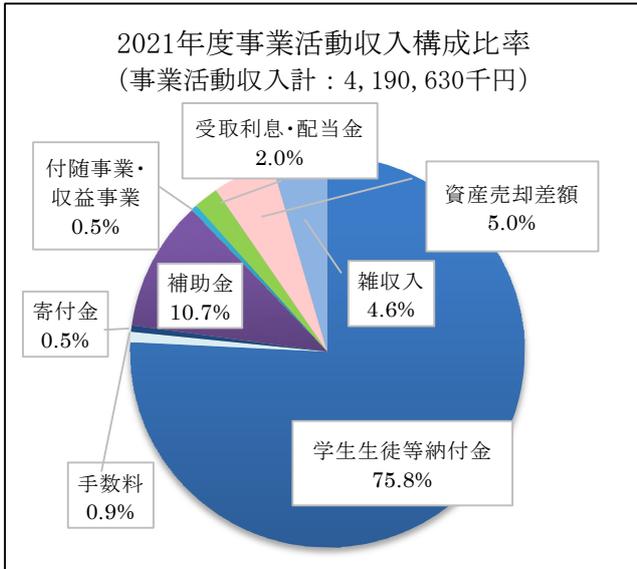
① 事業活動収支計算書の状況と経年比較

教育活動収支差額が5億48百万円の支出超過、教育活動外収支差額が94百万円の収入超過となり、経常収支差額は4億54百万円支出超過となりました。特別収支差額が2億11百万円の収入超過となり、基本金組入前当年度収支差額は2億43百万円の支出超過となりました。基本金組入額合計は、3億56百万円で、第1号基本金に組み入れています。

この結果、当年度収支差額は5億99百万円の支出超過となり、前年度繰越収支差額を加えた翌年度繰越収支差額は、38億43百万円の支出超過となりました。

(単位：千円)

		科目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	3,485,929	3,555,569	3,620,634	3,493,443	3,175,386
		手数料	38,686	44,577	49,273	40,253	35,915
		寄付金	5,055	8,067	7,477	22,473	12,130
		経常費等補助金	373,776	499,897	413,227	385,033	419,037
		付随事業収入	1,328	3,734	8,598	4,150	12,410
		雑収入	240,482	245,716	107,985	142,615	190,106
		教育活動収入計	4,145,256	4,357,558	4,207,193	4,087,967	3,844,984
	事業活動支出の部	人件費	2,049,128	2,021,588	1,908,711	1,955,959	2,073,781
		教育研究経費	2,524,374	2,530,127	2,334,018	2,142,898	1,958,900
		管理経費	431,549	438,857	443,497	352,221	360,136
徴収不能額等		9,570	0	0	0	523	
	教育活動支出計	5,014,621	4,990,572	4,686,225	4,451,078	4,393,341	
	教育活動収支差額	△ 869,365	△ 633,014	△ 479,032	△ 363,111	△ 548,357	
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	91,201	90,610	86,865	189,292	85,428
		その他の教育活動外収入	11,732	11,251	12,825	12,318	8,949
		教育活動外収入計	102,933	101,861	99,691	201,609	94,377
	事業活動支出の部	借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	126,000	0
		教育活動外支出計	0	0	0	126,000	0
	教育活動外収支差額	102,933	101,861	99,691	75,609	94,377	
	経常収支差額	△ 766,432	△ 531,153	△ 379,342	△ 287,502	△ 453,980	
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	516,215	445,783	993,946	1,687,356	210,549
		その他の特別収入	24,370	35,811	32,041	59,863	40,720
		特別収入計	540,585	481,594	1,025,986	1,747,219	251,269
	事業活動支出の部	資産処分差額	7,854	5,753	81,915	1,411,651	6,491
		その他の特別支出	0	0	2	0	33,924
		特別支出計	7,854	5,753	81,917	1,411,651	40,415
	特別収支差額	532,731	475,841	944,069	335,568	210,854	
	基本金組入前当年度収支差額	△ 233,701	△ 55,312	564,727	48,066	△ 243,126	
	基本金組入額合計	△ 50,842	△ 240,500	△ 114,178	△ 67,829	△ 356,063	
	当年度収支差額	△ 284,543	△ 295,812	450,549	△ 19,763	△ 599,189	
	前年度繰越収支差額	△ 3,253,575	△ 3,538,118	△ 3,833,930	△ 3,223,868	△ 3,243,631	
	基本金取崩額	0	0	159,513	0	0	
	翌年度繰越収支差額	△ 3,538,118	△ 3,833,930	△ 3,223,868	△ 3,243,631	△ 3,842,820	
(参考)							
	事業活動収入計	4,788,774	4,941,013	5,332,870	6,036,795	4,190,630	
	事業活動支出計	5,022,475	4,996,325	4,768,142	5,988,729	4,433,756	



財務比率の経年比較

比率名	算出方法	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	48.2%	45.3%	44.3%	45.6%	52.6%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	59.4%	56.7%	54.2%	50.0%	49.7%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	10.2%	9.8%	10.3%	8.2%	9.1%
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	4.9%	1.1%	10.6%	0.8%	5.8%
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	106.0%	106.3%	91.4%	100.3%	115.6%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	82.1%	79.7%	84.1%	81.4%	80.6%
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	0.3%	0.4%	0.4%	0.5%	0.5%
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	8.2%	10.6%	8.1%	7.2%	10.7%
減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	13.6%	13.1%	13.4%	13.1%	13.5%
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	18.0%	11.9%	8.8%	6.7%	11.5%
教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	21.0%	14.5%	11.4%	8.9%	14.3%

(注) 「経常収入」= 教育活動収入計 + 教育活動外収入計

「寄付金」= 教育活動収支の寄付金 + 特別収支の施設設備寄付金及び現物寄付

「補助金」= 経常費等補助金 + 施設設備補助金

比率名	比率の用語説明と本学の状況	評価指標
人件費比率	人件費の経常収入に占める割合を示す。人件費は学校における最大の支出要素であり、適正水準を超えると経常収支の悪化に繋がる要因ともなる。本学は全国平均(51.8%)に比べ高い状態にある。	
教育研究経費比率	教育研究経費の経常収入に占める割合を示す。本学は全国平均(35.2%)に比べ高い状態にある。	
管理経費比率	管理経費の経常収入に占める割合を示す。本学は全国平均(8.2%)に比べ高い状態にある。	
事業活動収支差額比率	事業活動収入に対する基本金組入前の当期収支差額が占める割合であり、この比率がプラスで大きいほど自己資金が充実し、財政面での将来的な余裕に繋がる。本学は全国平均(5.2%)に比べ低い状態にある。	
基本金組入後収支比率	この比率は、一般的には収支が均衡する100%前後が望ましいと考えられ、臨時的な固定資産の取得等による基本金組入が著しく大きい年度において、一時的に急上昇する場合がある。本学は全国平均(105.8%)に比べ高い状態にある。	
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金は学校法人の事業活動収入のなかで最大の割合を占めており、重要な自己財源であることから、この比率が安定的に推移することが望ましい。本学は全国平均(74.4%)に比べ同じ程度であり、安定的に推移している。	
寄付金比率	寄付金は私立学校にとって重要な収入源である。本学は全国平均(2.3%)に比べ低い状態にある。	
補助金比率	国又は地方公共団体の補助金の事業活動収入に占める割合である。本学は全国平均(14.1%)に比べ低い水準にある。	
減価償却額比率	減価償却額の経常支出に占める割合で、当年度の経常支出のうち減価償却額がどの程度の水準にあるかを測る比率である。本学は全国平均(11.7%)に比べ高い状態にある。	~
経常収支差額比率	経常的な収支バランスを表す比率である。本学は全国平均(4.6%)に比べ低い状態にある。	
教育活動収支差額比率	本業である教育活動の収支バランスを表す比率である。本学は全国平均(3.0%)に比べ低い状態にある。	

2. その他

(1) 有価証券の状況

総括表

(単位 円)

種 類	当年度(2022年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	5,244,557,497	5,682,924,524	438,367,027
(うち満期保有目的の債券)	(4,099,600,000)	(4,462,619,500)	(363,019,500)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	7,782,204,700	7,440,698,122	341,506,578
(うち満期保有目的の債券)	(4,078,460,000)	(3,860,915,600)	(217,544,400)
合 計	13,026,762,197	13,123,622,646	96,860,449
(うち満期保有目的の債券)	(8,178,060,000)	(8,323,535,100)	(145,475,100)
時価のない有価証券	60,158,546		
有価証券合計	13,086,920,743		

明細書

(単位 円)

種 類	当年度(2022年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	13,022,262,920	13,098,822,646	76,559,726
株 式	4,499,277	24,800,000	20,300,723
合 計	13,026,762,197	13,123,622,646	96,860,449
時価のない有価証券	60,158,546		
有価証券合計	13,086,920,743		

(2) 借入金の状況

該当事項はありません。

(3) 学校債の状況

該当事項はありません。

(4) 寄付金の状況

- ・ 特別寄付金 7,179,013 円
- ・ 現物寄付 14,272,814 円
- 寄付金合計 21,451,827 円

(5) 補助金の状況

- ・ 私立大学等経常費補助金 338,206,000 円
- ・ 授業料等減免費交付金 80,567,200 円
- ・ 私立学校等施設整備費補助金等 31,470,150 円
- 補助金合計 450,243,350 円

(6) 収益事業の状況

本法人は、不動産業の収益事業を行っており、今年度の収益事業収入は8,949千円を計上しました。

(7) 関連当事者等との取引の状況

関連当事者

該当事項はありません。

出資会社

会社名	事業内容	資本金等 (出資割合)	主な取引の内容	保証債務等
株式会社 太陽アソシエイツ	学生寮の管理・運営、食堂・売店の 経営、警備・清掃業務の請負、損害 保険代理業務など	50百万円 (100%)	・業務委託 年間約116百万円 ・貸付金 1,039百万円 ・受取利息 8百万円	該当事項はあり ません。

(8) 学校法人間財務取引

該当事項はありません。

3. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

(1) 経営状況の分析

本法人は、長期ビジョン「北陸大学 Vision50 (by2025)」第2期中期計画の重要目標達成指標 (KGI) に収容定員充足率、経常収支差額比率を用い、経営状況の健全化を目指しています。2021年度決算では、新型コロナウイルス感染症の影響による学生生徒等納付金収入の減少によって、2020年度に比べて教育活動資金収支差額の黒字幅は減少しましたが、活動区分資金収支計算書における教育活動資金収支差額は黒字となっています。事業活動収支計算書関係の財務比率では経常収支差額比率はマイナスの状態にありますが、貸借対照表関係の財務比率の総負債比率は低く、かつ運用資産余裕比率は4年以上で、財務状況は健全な状態にあるといえます。

(2) 経営上の成果と課題

長期ビジョン「北陸大学 Vision50 (by2025)」第1期中期計画に基づく教育改革の推進と教育組織の改編により、経済経営学部、国際コミュニケーション学部、医療保健学部は2020年度に完成年度を迎え収容定員充足率は約80%まで改善しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、2021年度は77.7%に後退しました。一方で、2021年4月に国際コミュニケーション学部心理社会学科を開設し、2023年度には医療保健学部理学療法学科（仮称）を設置する予定であり、更なる経営基盤の強化を図っています。少子高齢化等による経営環境が厳しくなる中、収容定員充足が経営上の最重要課題となっています。また、事業活動収支計算書における経常収支差額はマイナスの状態が続いており、経営基盤安定のためには、これをプラスにすることが必要です。

(3) 今後の方針・対応方策

経営上の課題である経常収支差額比率の改善のためには、経常収入の80%を占める学生生徒等納付金収入を安定的に確保する必要があります。教育の質の保証や学生支援による満足度向上を図るため、改革をさらに推進し、大学全体の収容定員充足の早期実現を目指します。収入の多様化を図るため、中長期財務計画（2019年～2028年）に基づき、補助金や外部研究資金の獲得、寄付金の恒常的な募集に取り組んでまいります。支出面においては、支出の10%以上を占める奨学費支出を見直し、全国平均に近い水準にまで正常化すること、経常的経費を常に検証しながら無駄を省くなどして支出の削減を行い、収支均衡を目指します。